

## 株主・投資家の皆様へ

新薬メーカーである日本ケミファは、新薬の開発だけではなく、「より安価で・品質や安全性情報の信頼性が高く、かつ安定供給責任を果たすことが可能なジェネリック医薬品」を提供することによって、ジェネリック医薬品についても、新薬メーカーとしての責任を果たしたいと願っています。

患者さんの健康を取り戻す医療の場において、新薬は勿論、ジェネリック医薬品でも、医療の質の向上に貢献し続けていくことを目指して、当社は業務に取り組んでおります。



### ■ 2008年3月期の業績

2008年3月期は、2008年4月に実施された業界平均5.2%の薬価引き下げを控えた買い控えや、4月からスタートしたジェネリック医薬品の使用促進を目的とした診療報酬の改定や制度改革を控えた在庫圧縮の動きが2008年3月に強く作用し、医薬品市場が急速に冷え込みました。

そのような事業環境下、ジェネリック医薬品は前年度比7.4%の増収を確保したものの、2007年3月期まで連結子会社でありました有料老人ホーム事業のウエルライフ社が連結から除外になったことから、2008年度の連結売上高は前年度比0.2%の減収となりました。

なお、前年度実績からウエルライフ社の売上分を除外して比較すれば、前年度比3.5%の増収となりました。

また、営業利益については、同様にウエルライフ社利益が連結から除外されたことに加え、ジェネリック医薬品売上増加に伴い売上原価率や販促費が増加したことから、営業利益で前年度比16.1%の減益、同経常利益では11.9%の減益となりました。

売上高同様にウエルライフ分の利益を除外して比較すれば、営業利益は前年度比1.8%の微減益、経常利益は同7.6%の増益となりました。

当期純利益につきましては、2007年3月期に比べ、株式売却損など、特別損失が261百万円減少したことにより6.6%の増益となりました。

なお、配当につきましては、2008年3月期の当期純利益311百万円より、1円増配の1株3円の配当とすべく、2008年6月の株主総会において利益処分の承認を得ました。

## ■ 2008年度は業容拡大の大きな節目の年

2009年3月期の業績予想は、ジェネリック医薬品の大幅な増収が期待できることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて二桁成長を見込んでおります。

特にジェネリック医薬品については、前年度比34.3%増収の130億円を見込んでおります。これは、2008年4月からスタートしたジェネリック医薬品の様々な使用促進策や、DPC対象病院が倍増することにより、病院を中心とする医療機関におけるジェネリック医薬品の市場拡大が期待されることに加えて、7月には超大型先発品のジェネリック医薬品が発売されたことなどから、かつてないほどにジェネリック医薬品市場の拡大が期待できることを背景としたものです。

日本ケミファは、本中期経営計画の期間中である2010年に創立60周年を迎えます。変革の時代に対応するためには、これまで培ってきた伝統を礎としつつも、メリハリの効いたチャレンジングな取り組みを行う必要があると考えています。そのために、次代を担う中堅メンバーを中心に執行役員の若返りを図り、私をはじめ役員一人ひとりの気持ちを新たに、成長と飛躍のステージへ向けた挑戦への大きな一歩を踏み出しました。

当社は企業価値の最大化を目指した取り組みに、全社員一丸となってチャレンジしています。

## ■ 中期経営計画「Next Stage 飛躍」の基本方針

### 1. ジェネリック医薬品市場、特に病院市場で当社のプレゼンス（存在感）を確立

中期経営計画「Next Stage 飛躍」最終年度の2011年には、2006年度実績と比較して、連結売上高1.5倍の330億円以上、うちジェネリック医薬品の売上高2.2倍の210億円以上を目指します。

国策として、医療の効率化や医療費の患者負担軽減を企図したジェネリック医薬品の使用促進策が2002年度からスタートし、2008年度には、処方箋様式の再度改訂や診療（調剤）報酬の変更などの制度変更が実施されたことに加え、DPC対象病院が現在の360施設から2倍以上となるなど、ジェネリック医薬品の使用促進策がますます強化されてまいりました。

また、2008年7月には数千億円の超大型製品のジェネリック医薬品が発売されるなど、2008年度はジェネリック医薬品市場が大きく成長する節目となるものと期待されております。

こうした外部環境の変化を背景に、新薬メーカーでは唯一、100成分以上のジェネリック医薬品を有する日本ケミファは、更に、2008年中に9成分18品目を新発売し、品揃えの強化を図ってまいります。

日本ケミファは、ジェネリック医薬品の業容拡大を目指して経営資源を同事業に集中的に投資し、中期経営計画最終年度である、2012年3月期の営業利益率14%以上の達成に結び付けていきたいと考えております。

## 2. ウラリットを核に高尿酸血症領域でのポジションを確保する確かな手ごたえを掴む

2006年よりスタートした臨床研究によって、ウラリットによる尿路管理と高尿酸血症との関係を示す臨床研究の成果を2010年までに示すとともに、高尿酸血症治療薬の創製・国内外導出などにより、次期中期経営計画における成長の柱となるような手ごたえを掴みたいと考えております。

## 3. 将来の業容拡大を担う新薬候補化合物が5品目以上、常時導出している体制の構築

現在当社が創製した医薬品候補化合物2品目をアメリカ、フランスの企業に導出しています。両品目とも順調に基礎研究が進められ、今春より臨床試験が開始されました。

当社は研究開発を探索研究に集中させ、この中期経営計画の期間中に更に3品目以上の有力候補化合物を導出し、常時5品目以上が海外企業によって研究開発が進められている状態を構築し、新薬開発の成功率を高めていきたいと考えております。

## ■株主の皆様への還元について

当社は2007年3月期をもって、単体においても累損を解消できたことから、9期ぶりに一株当たり2円の復配を実現致しました。

また、本年度は、2008年3月期の利益によりさらに1円増配し、3円の配当といたしました。今後も、ジェネリック医薬品を核とした業容拡大に努め、得られた成果を株主の皆様積極的に還元していく所存です。

尚、当社の配当政策に関しては、株主の皆様への安定的な配当を行うことを基本とし、ジェネリック医薬品業績拡大のための戦略的な投資資金需要や業績見通しなどを総合的に勘案しつつ、この中期経営計画の期間中に30～40%の配当性向を達成することを財務戦略の目標として掲げております。

株主・投資家の皆様には引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役

代表執行役員社長

山口 一城